

令和 5 年 9 月 19 日

令和 5 年 度 県 議 会
第397回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和5年度県議会 第397回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
総合政策部	6
経営管理部	6
生活文化スポーツ部	7
生活文化スポーツ部・産業労働観光部	8
保健福祉部	8
環境森林部	10
産業労働観光部	10
産業労働観光部・農政部・議会事務局	11
農政部	12
県土整備部	13
○ 議案の概要	15

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位:千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	264,000,000		264,000,000	
2 地方消費税清算金	105,728,000		105,728,000	
3 地方譲与税	39,497,000		39,497,000	
4 地方特例交付金	1,400,000		1,400,000	
5 地方交付税	144,500,000		144,500,000	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	3,998,301	5,000	4,003,301	
8 使用料及び手数料	10,161,053		10,161,053	
9 国庫支出金	133,873,091	3,321,821	137,194,912	
10 財産収入	1,449,447		1,449,447	
11 寄附金	74,455		74,455	
12 繰入金	25,210,492	399,420	25,609,912	
13 繰越金	2,020,785	736,612	2,757,397	
14 諸収入	186,159,686	1,017,837	187,177,523	
15 県債	70,679,000	3,930,000	74,609,000	
合計	989,351,310	9,410,690	998,762,000	

歳出補正予算性質別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	195,850,519						195,850,519
2 公 共 事 業 費	62,534,702	4,657,944	2,423,632	2,010,000		224,312	67,192,646
3 建 設 事 業 費	63,726,125	2,098,127	7,885	1,920,000	5,000	165,242	65,824,252
4 公 債 償 還 費	96,855,882						96,855,882
5 主 要 義 務 費	133,725,559						133,725,559
6 税 交 付 金 等	107,501,150						107,501,150
7 一 般 行 政 費	132,126,995	2,590,117	848,302		1,417,257	324,558	134,717,112
8 受 託 事 務 費	1,259,999	15,000	15,000				1,274,999
9 県 単 補 助 金	20,319,457	49,502	27,002			22,500	20,368,959
10 県 単 貸 付 金	167,365,826						167,365,826
11 災 害 復 旧 費	2,478,431						2,478,431
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,606,665						5,606,665
合 計	989,351,310	9,410,690	3,321,821	3,930,000	1,422,257	736,612	998,762,000

歳出補正予算部局別集計表

(単位:千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	6,427,069	47,250	31,500			15,750	6,474,319
2 経 営 管 理 部	245,703,095	36,775				36,775	245,739,870
3 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	9,902,276	24,536	10,222			14,314	9,926,812
4 保 健 福 祉 部	206,447,643	2,041,935	360,002		1,415,688	266,245	208,489,578
5 環 境 森 林 部	17,444,650	143,467		120,000		23,467	17,588,117
6 産 業 労 働 観 光 部	175,419,309	108,002	77,760			30,242	175,527,311
7 農 政 部	28,257,070	82,194	50,118		6,569	25,507	28,339,264
8 県 土 整 備 部	89,604,293	6,919,544	2,785,232	3,810,000		324,312	96,523,837
9 危 機 管 理 防 災 局	1,314,588						1,314,588
10 会 計 局	1,003,495						1,003,495
11 企 業 局	106,176						106,176
12 議 会 事 務 局	1,493,712	6,987	6,987				1,500,699
13 人 事 委 員 会 事 務 局	144,171						144,171
14 監 査 委 員 事 務 局	176,587						176,587
15 労 働 委 員 会 事 務 局	108,324						108,324
16 教 育 委 員 会 事 務 局	161,293,902						161,293,902
17 警 察 本 部	44,504,950						44,504,950
合 計	989,351,310	9,410,690	3,321,821	3,930,000	1,422,257	736,612	998,762,000

主 要 事 業

(単位:千円)

(総合政策部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[地域振興課] 移住支援金交付事業費	47,250	31,500			15,750	わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した移住支援に要する経費の補正 (補正前) 238,702千円 → (補正後) 285,952千円

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[人事課] 総合庶務事務システム改修費	36,775				36,775	各種制度改正等への対応に係る総合庶務事務システムの改修に要する経費の補正 (補正前) 75,571千円 → (補正後) 112,346千円 ・債務負担行為限度額 51,000千円

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民協働推進課〕 縁結びムーブメント創出事業費	17,578	7,018			10,560	<p>若者の結婚の希望をかなえるとちぎの実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 とちぎ結婚支援センター登録促進キャンペーン事業費 4,605千円</p> <p>2 未婚男性家事力アップ事業費 2,206千円</p> <p>3 とも家事から始まる出会い創出事業費 780千円</p> <p>4 出会いの場イベントシステム改修費 2,420千円</p> <p>5 とちぎで交際進展後押し事業費 7,567千円</p>

(生活文化スポーツ部・産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔人権男女共同参画課・労働政策課〕 とも働き・とも育て応援事業費	37,820	3,824			33,996	<p>理想のとも働き・とも育てができるとちぎの実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 とも家事普及啓発事業費 6,958千円</p> <p>2 とちぎ男性育休応援事業費 30,862千円</p> <p>(1) 男性育児休業奨励金 29,622千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 これまでに男性従業員が育児休業を取得したことのない中小企業であって、新たに通算5日以上の育休を取得させるもの ・支給額 10万円/社 <p>(2) 育休取得促進セミナー開催事業費 1,240千円</p>

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課〕 1 介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費	399,420			399,420		<p>新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した介護サービス事業者等に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 1,429,143千円 → (補正後) 1,828,563千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 介護サービス事業所等における感染者等の発生に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔障害福祉課〕 2障害福祉サービス 事業所コロナ対応 支援事業費	43,593	43,593				<p>新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等に対する助成等に要する経費の補正 (補正前) 111,994千円 → (補正後) 155,587千円</p> <p>1 障害福祉サービス継続支援事業費 32,684千円 ・補助対象 感染者等が発生した場合等におけるかかり増し経費 ・補助率 10/10 (国 2/3、県 1/3)</p> <p>2 施設内療養支援事業費 10,402千円 ・補助対象 病床ひっ迫等により、感染者を施設内で療養した場合におけるかかり増し経費 ・補助率 定額</p> <p>3 事務費 507千円</p>
〔こども政策課〕 3子育て世帯にやさ しいとちぎづくり 事業費	89,565	36,015			53,550	<p>子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 産後ケア利用者負担軽減支援事業費 12,500千円 ・事業主体 市町 ・補助率 10/10</p> <p>2 使用済みおむつ持ち帰りゼロ支援事業費 72,030千円 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)</p> <p>3 子育て応援イベント事業費 5,035千円</p>

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[自然環境課] 1日光国立公園魅力 アップ事業費	93,467		70,000		23,467	日光国立公園の魅力の向上に要する経費の補正 (補正前) 32,144千円 → (補正後) 125,611千円 ・事業内容 奥日光県営駐車場の有料化等に向けた舗装打ち換え、 照明設置等
[森林整備課] 2県単公共事業費	50,000		50,000			(補正前) 305,238千円 → (補正後) 355,238千円 ・治山

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営支援課] 1中小・小規模企業 経営改善支援事業 費	6,854	6,854				県内中小企業・小規模事業者への専門家派遣による経営改善支援に 要する経費の補正 (補正前) 2,788千円 → (補正後) 9,642千円 ・事業内容 経営行動計画の策定支援、金融機関等との調整支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔観光交流課〕 2高付加価値観光商品創出事業費	15,000	15,000				高付加価値観光商品の創出による外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 ・事業内容 高付加価値旅行者を対象とした特別な体験を提供するツアーの造成、販売及び効果検証

(産業労働観光部・農政部・議会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課・国際経済課・観光交流課・経済流通課・総務課〕 ベトナム・シンガポールにおけるとちぎの魅力発信事業費	85,871	85,871				ベトナム・シンガポールにおけるトップセールス等に要する経費 1 県産品、観光関係 60,753千円 2 農産物関係 25,118千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 1 栃木のお米消費拡大事業費	15,000	15,000				県産米の消費拡大に向けた取組に要する経費 1 スポーツ選手等と連携した県産米需要拡大事業費 2,500千円 2 関西圏等における県産米販売促進事業費 2,500千円 3 フードバンク活動支援事業費 10,000千円
〔畜産振興課〕 2 栃木県民牛乳消費拡大月間推進事業費	10,000	10,000				「栃木県民牛乳消費拡大月間」の普及啓発に要する経費 1 栃木県民牛乳消費拡大月間定着推進事業費 5,000千円 2 「とちぎ☆冬ミルク」プレゼントキャンペーン事業費 5,000千円
〔農地整備課〕 3 県単公共事業費	10,000				10,000	(補正前) 247,420千円 → (補正後) 257,420千円 ・農業農村
4 土地改良事業計画調査費 (県単)	10,000			5,000	5,000	防災・減災対策等の推進に向けた交付金事業等の円滑な導入のための測量、設計等に要する経費の補正 (補正前) 35,446千円 → (補正後) 45,446千円

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費	1,600	1,600				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 306,000千円 → (補正後) 307,600千円 ・支給対象者 真岡鐵道(株)
2生活交通ネットワーク形成促進事業費	360,000	360,000				公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入検証に要する経費の補正 (補正前) 90,000千円 → (補正後) 450,000千円
[共通] 3公共事業費	4,657,944	2,423,632	2,010,000		224,312	(補正前) 49,645,562千円 → (補正後) 54,303,506千円 1 道路 4,006,430千円 2 都市計画 651,514千円
4県単公共事業費	900,000		810,000		90,000	(補正前) 14,396,129千円 → (補正後) 15,296,129千円 ・道路
5緊急防災・減災対策事業費	900,000		900,000			災害に強い県土づくりの推進のための緊急防災・減災対策事業の実施に要する経費の補正 (補正前) 3,000,000千円 → (補正後) 3,900,000千円 ・河川・砂防

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6公共事業関連調査費	100,000		90,000		10,000	防災・減災対策等の推進に向けた交付金事業等の円滑な導入のための測量、設計等に要する経費の補正 (補正前) 541,417千円 → (補正後) 641,417千円 1 道路 50,000千円 2 河川・砂防 50,000千円

議 案 の 概 要

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第2号議案 令和5年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）	鬼怒水道事務所の薬品注入設備更新のため、その契約のための継続費及び債務負担行為を改める必要があることから、令和5年度栃木県水道事業会計予算を補正するものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	15
第3号議案 令和5年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	鬼怒水道事務所の薬品注入設備更新のため、その契約のための継続費及び債務負担行為を改める必要があることから、令和5年度栃木県工業用水道事業会計予算を補正するものである。		17
第4号議案 栃木県林業大学校条例の制定について	栃木県林業大学校を宇都宮市に設置するため、新たに条例を制定するものである。	環 境 森 林 部 林業木材産業課	19
第5号議案 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	人事院規則9-129（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等並びに新型コロナウイルス感染症及び特定新型インフルエンザ等に対処するための人事院規則9-30（特殊勤務手当）の特例）の改正に鑑み、特定新型インフルエンザ等に係る作業に従事した場合における防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当の支給に係る特例を設けるため、所要の改正をするものである。	経 営 管 理 部 人 事 課	21
第6号議案 災害派遣手当、武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当の支給に関する条例の一部改正について	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）の一部改正に伴い、特定新型インフルエンザ等対策派遣手当に関し必要な事項を定めるため、所要の改正をするものである。		23

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第7号議案 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について	会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給するため、次の条例について所要の改正をするものである。 1 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 2 会計年度任用学校職員の給与及び費用弁償に関する条例 3 栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 4 職員の育児休業等に関する条例	経 営 管 理 部 課 人 事 課	25
第8号議案 栃木県県税条例の一部改正について	被災不動産に代わるものと知事が認める不動産の取得に対して課する不動産取得税の減免に係る対象者の範囲を拡大すること等のため、所要の改正をするものである。	経 営 管 理 部 課 税 務 課	29
第9号議案 旅館業法施行条例及び栃木県手数料条例の一部改正について	旅館業法（昭和23年法律第138号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 課 生 活 衛 生 課	31
第10号議案 食品衛生法施行条例の一部改正について	飲食店営業等の施設の基準を緩和することができるようにするため、所要の改正をするものである。		33
第11号議案 栃木県奥日光地区駐車場設置及び管理条例の一部改正について	立木第一駐車場等を日光市に設置すること等のため、所要の改正をするものである。	環 境 森 林 部 課 自 然 環 境 課	34
第12号議案 栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金条例の一部改正について	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	県 土 整 備 部 課 交 通 政 策 課	37
第13号議案 栃木県公安委員会委員の任命同意について	栃木県公安委員会委員古澤利通氏の任期が令和5年9月30日に満了するので、その後任として大森亮一氏を任命することについて、警察法（昭和29年法律第162号）第39条第1項の規定により議会の同意を求めるものである。	経 営 管 理 部 課 人 事 課	38

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第14号議案 工事請負契約の締結について	<p>県営若草住宅新1号棟新築工事（その1）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年栃木県条例第8号）第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 1,466,520,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市築瀬町2500番地15 増淵・渡辺・興建特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社増淵組 代表取締役 増淵 勝明</p> <p>3 工事完成の時期 令和7年11月26日</p>	県 土 整 備 部 建 築 課	39
第15号議案 工事請負契約の締結について	<p>県営若草住宅新1号棟新築工事（その2）（宇都宮市若草1丁目）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 718,300,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市大曾4丁目10番19号 中村・日豊・岩村特定建設工事共同企業体 代表者 中村土建株式会社 代表取締役 渡邊 幸雄</p> <p>3 工事完成の時期 令和7年11月26日</p>		40
第16号議案 工事請負契約の締結について	<p>栃木県子ども総合科学館本館空調設備改修工事（宇都宮市西川田町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 924,000,000円</p> <p>2 契約の相手方 宇都宮市平出工業団地6番12 岩原・藤井・鬼怒川特定建設工事共同企業体 代表者 岩原産業株式会社 代表取締役 岩原 正樹</p> <p>3 工事完成の時期 令和6年12月9日</p>		41
第17号議案 製造請負契約の締結について	<p>栃木県子ども総合科学館プラネタリウム機器等更新業務（宇都宮市西川田町）の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p>1 契約金額 599,720,000円</p> <p>2 契約の相手方 東京都府中市矢崎町4丁目16番地</p>	生活文化スポーツ部 県民協働推進課	42

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	株式会社五藤光学研究所 取締役社長 五藤 信隆 3 業務完了の時期 令和7年6月30日	生活文化スポーツ部 県民協働推進課	42
第18号議案 工事請負契約の変更について	令和3年度県議会第384回通常会議第57号議案で議会の議決を経た栃木県警察本部庁舎受変電設備ほか改修工事（長寿命化）（宇都宮市塙田1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,049,389,000円 変更後 1,126,994,000円	県 土 整 備 部 建 築 課	43
第19号議案 工事請負契約の変更について	令和3年度県議会第384回通常会議第58号議案で議会の議決を経た栃木県警察本部庁舎空調設備改修工事（長寿命化）（宇都宮市塙田1丁目）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,937,441,000円 変更後 2,048,794,000円		44
第20号議案 工事請負契約の変更について	令和4年度県議会第388回臨時会議第2号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 2,151,688,000円 変更後 2,196,425,000円		45
第21号議案 工事請負契約の変更について	令和4年度県議会第388回臨時会議第3号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎ほか新築電気設備工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 576,367,000円 変更後 608,289,000円		46
第22号議案 工事請負契約の変更について	令和4年度県議会第388回臨時会議第4号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校校舎ほか新築機械設備工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 747,659,000円 変更後 783,607,000円		47

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第23号議案 工事請負契約の変更について	令和4年度県議会第388回臨時会議第5号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校体育館新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じるので、議会の議決を求めるものである。 契約金額 変更前 1,643,741,000円 変更後 1,699,555,000円	県土整備部課 建 築 課	48
第24号議案 令和4年度栃木県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年度栃木県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	49
第25号議案 令和4年度栃木県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年度栃木県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。		50
第26号議案 令和4年度栃木県用地造成事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年度栃木県用地造成事業会計未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。		51
認定第1号 令和4年度栃木県流域下水道事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県流域下水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	県土整備部課 都 市 整 備 課	52
認定第2号 令和4年度栃木県電気事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県電気事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	53
認定第3号 令和4年度栃木県水道事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		54

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
認定第4号 令和4年度栃木県工業用水道事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県工業用水道事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	企 業 局 経 営 企 画 課	55
認定第5号 令和4年度栃木県用地造成事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県用地造成事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		56
認定第6号 令和4年度栃木県施設管理事業会計決算の認定について	令和4年度栃木県施設管理事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。		57
報告第1号 令和4年度栃木県電気事業会計継続費精算報告書の報告について	木の俣発電所発電機更新工事ほか1事業の継続費について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第2項の規定により報告するものである。		58
報告第2号 知事の専決処分事項報告について	25 専決処分第32号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第389回通常会議第17号議案で議会の議決を経た栃木県立とちぎ海浜自然の家本館空調設備改修工事（長寿命化）（茨城県鉾田市玉田）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 1,135,486,000円 変更後 1,163,668,000円	県 土 整 備 部 課 建 築	87
	26 専決処分第33号 工事請負契約の変更について 令和4年度県議会第391回通常会議第56号議案で議会の議決を経た栃木県立足利高等学校新校図書館棟ほか新築工事（足利市有楽町）の請負契約について、契約内容の一部に変更を生じたものである。 契約金額 変更前 495,110,000円 変更後 512,039,000円		88